

日本の防衛オピニオン

第11回

防衛問題特別取材班

外国資本の土地買収に規制かけよ



安倍政権が発足して、安全保障問題や憲法改正問題など、主権国家として論じられるべき案件がようやく、議論のテーブルに上った。南沙諸島や尖閣諸島状況が示すように、我が国を取り巻く環境は厳しさを増しており、防衛力強化を優先するのは主権国家として当然の流れである。だが、我が国の安全保障と国防を別の視点から見つめ直すと、大きな落とし穴があることに気づく。他国からの侵襲は何か軍事的な側面だけではない。経済的な侵襲も存在する。この経済侵襲は、水面下で展開されるため、気づくころには、すでに打つ手が無くなっているケースが多い。

深刻さ増す外国資本の経済侵襲

日本政府が外国資本による経済侵襲の深刻さに気づいたのは、8年前。国境の島「対馬」(長崎県)に、韓国観光客が寝た、民宿や土地、飲食店だけではなく、海上自衛隊対馬防備隊本部の隣接地までもが韓国資本に買収されていたことが明らかになったのがきっかけだった。

対馬は、島全体が国防上の要の地として歴史を刻み、自然が作った海の迷路を生かした海軍の要港施設や山岳地帯に設置された三十三ヶ所にのぼる砲台は今も残る。そんな島が外国資本に侵食されたのである。問題にならない方がおかしい。対馬問題が表面化した頃、「対馬を第2の北方4島にしてはいけない」という議論が沸き上がり、日本政府も領土問題に真正面から向き合い、認識を新たにすかへ見えた。

ところが、7年が経った今、政府を含めた国民の緊張感は薄れ、対馬はさらに韓国資本の侵食が進み、全国レベルで、外国資本の「侵襲」が激化しているのだ。中でも、中国の「侵襲」ぶりは土地、森林、水源地、観光地…などと幅広く、目を覆うばかりだ。

例えば、北海道。これまでは水源地や土地建物、観光施設などを個別に狙う中国資本の動向が取り沙汰されてきたが、「最近の水源地や森林だけではなく、自己完結的に生活できるような「拠点」を設けることを念頭に置いた傾向がみられる」(地方議員経験者)という。すでに、地元住民の間で、中国人を中心とした閉鎖的な集落ができるのではと不安が広がっている地域もある。

北海道の農場訪れた朝鮮総連議長

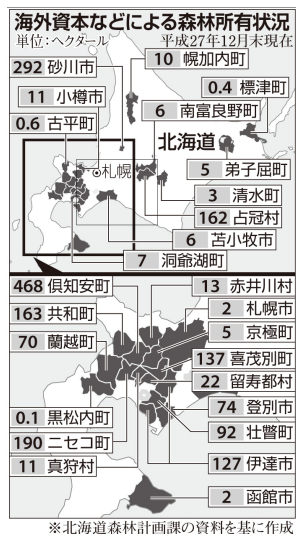
日高山脈の麓、帯広市拓成町の戸葛別川沿いに広大な農場が広がる。地元の財界有力者が農地拡大を進めており、これまで

170%を買収、最終的には400~500%にまで広げる計画だという。農場内にはバンガロー風の建物が立ち並び、いずれはヘリボートの建設も予定しているという。

農場周辺には地域住民の姿はほとんどなく、閉ざされた空間に広がる農場に、住民の間では、「このあたりは石が多く、農作地としては適切ではない」「一見すると農場なのかどうか分らない」…と、農地拡大の意図を訝る声も多い。

そんな農場に昨年10月31日、朝鮮総連議長、許宗萬や議長補佐、朝鮮大学長、それに横浜中華街華僑連合会長らが訪れた。名目は、収穫祭への参加だったが、関係者によると、実質的には、農場を紹介するのが狙いで、外部にはクローズされたイベントだった。

農場の経営者は「花崗岩を使った有機農法を進める」と説明、「有機農法を勉強したいのなら、中国人でも北朝鮮人でもロシア



人でも受入れる。バンガローはその宿泊施設にする」と強気だが、農場の内幕に詳しい関係者は「純粋に無農薬、有機農法を展開するのならいいが、朝鮮総連や中国が関係しているとなると、話は違う。これから中国人らをドンドン受け入れ、農場に住むことにでもなれば、大きな問題が出て来る」という。

この地域は戸葛別川が流れ水源地として一流の場所。先の地方議員経験者は「北朝鮮や中国の意図は分らないが、自己完結型の集落にするには最適なエリアだ。それだけに、住民は疑心暗鬼になっている」と不安を隠さない。

日高山脈をはさんで西側に位置する平取町でも、中国人を中心とする閉鎖的な集落ができるのではという不安が広がっている。幌尻岳の麓に広がる豊稔地区だ。今春、ようやく平取町に通じる道が開通したが、それまでは、細い道路が一歩走だけの袋小路で、何かが意図的に隔離された社会を作ろうと画策すれば、これほど適切な場所はない。



写真＝北の大地、北海道。近年、訪日外国人に人気の観光スポットだが、中国資本により水源地、森林はもとより、土地建物、観光施設など地域全体の買収が進んでいる。

そんな山間の集落が23年夏、ほぼ集落ごと中国と関係が深いとされる業務用スーパーの子会社の農業生産法人に買収された。平取町の農業委員会の説明では、219万4092平方メートルの農地の内123万3754平方メートルが買収され、原野や山林を含めるとその広さはさらに大きくなるという。

農業生産法人は、牧場の牛馬の飼料用牧草を作るためと、購入理由を説明してきたが、買収から5年経った今、買収地は、雑草や雑木が伸び放題で非耕作地のオンパレードだ。地元住民は、「買収後に1回、畑の縁の雑草を刈っただけで、農作物は作っていないし、ほとんど管理していないのに等しい」という。

同法人は中国との関係を否定しているが、こんな証言がある。

「買収後、中国総領事館ナンバーの茶色いバンが豊稔地区内を走行するのを、複数の住民が複数回目撃した」13年ほど前から昨年にかけて、高級外車のボルシェがしょっちゅう通行していた。さらに、中国の影に不安を抱いた住民が農業団体に確認したところ、「命に気をつけろ」と警告されたと言う。

中国と関係深い農業生産法人が山間地を手に入れた理由とは

中国と関係があるとされる企業が、なぜ、山奥の僻地を集落ごと買ったのか？なぜ、荒れ放題や耕作放棄地になっているのか？当然、こんな疑問が生まれるが、住民の間では「農地を荒れ放題にしておいて、いずれは、自由に売買できるように、地目を雑種地に変更するつもりではないか。変更すれば、住宅や工場を建てられる」という憶測が流れている。集落の地理的環境を考えると、帯広市拓成町の農地と同じように、自己完結型集落を構築するには格好のエリアなのだ。

北海道庁によると、外国資本による北海道の森林買収は、平成27年12月末現在で、26市町村にまたがり、計1878%。東京ドーム約400個分に当たる。買収側は中国資本が多いというが、この数字が全てを網羅しているかという、そうではない。中国資本が直接買収する場合は明確だが、中国と関係のある日本企業が買収しているケースや中国企業が日本企業を買収し、そのまま所有権を引き継ぐケースもあり、実態把握が困難なのが実情だ。紹介した帯広市拓成町の農地や平取町豊稈のケースは、背後に中国などの影がちらつくが、取引をしているのは日本企業だから、統計には入らない。従って、中国資本が何らかの形で関係しているケースを含めると、その数はさらに増えるという。

なぜ、こうまで中国資本を含め外国資本に不動産が狙われ、実態把握が難しいのか？答えは簡単。規制すべき法が不備だからだ。

米国の場合、エクソン・フロリオ修正条項に基づいて、政権内に、安全保障上懸念のある国内資本の買収案件を審査する外国投資委員会(CFIUS)を置き、大統領に対して、米国の安全保障をそごう恐れのある取引を停止、または禁止する権限を与えている。韓国も、日韓投資協定により、韓国政府は外国人による土地取得を規制できるとし、外国土地法は、外国資本の軍事施設や文化財保護地域、自然保護地域などの売買には規制をかけている。

外国資本の不動産取得については、認めない国や制限をつけている国は多い。一方、日本は、外国土地法の第1条で「その外国人・外国法人が属する国が制限している内容と同様の制限を政令によってかけることができる」と定め、4条では、「国防上必要な地区においては、政令によって外国人・外国法人の土地に関する権利の取得を禁止、または条件もしくは制限を付けることができる」としているが、これまで、規制する政令が制定されたことはない。韓国資本が対馬の土地買収などを展開した際、法的効力の有効性は確認されたにすぎず、その後、具体的な検討は行われていない。

外国人に行政牛耳られる懸念

ある日突然、見知らぬ外国人が突然現れ、「隣地を購入した」といって杭を打ち付け始める。そんな冗談とも思える事態がいつ降りかかってきてもおかしくない現実があるのだ。

観光客の増加や海外からの投資は地域を活性化させる。だが、その先に予想される居住外国人の増加は、新たな問題を生む。

外国人を含めた住民投票制度だ。住民投票には、「非常設型住民投票」と「常設型住民投票」がある。「非常設型」は、住民の賛否を問う事案ごとにその都度、議会の議決を経て実施に必要な住民投票条例を制定する。一方、「常設型」は、投票の資格や投票方法などをあらかじめ条例に定めておいて、どんな些細なことででも請求要件を満たしていればいつでも実施できる。市町村が独自に制定でき、外国人にも投票権が保障される場合もあり、地方行政に直接参画できることになる。

北海道の場合、道庁によると平成27年4月1日現在で、179市町村のうち、芦別市、北広島市、増毛町が常設型住民投票条例を制定している。また、51市町村で自治基本条例が制定されていて、このうち、稚内市や安平町、むかわ町、猿払村、美幌町、遠軽町の6市町村は自治基本条例の中に住民投票を規定、実施する際の具体的な内容や手続きなどを盛り込んでおり、実質、常設型住民投票条例を認める内容になっている。外国人に対しては、この9市町村のうち5市町村が居住期間などの条件付で投票権を認めている。

常設型住民投票条例が制定されると、外国人が意図的に自治体首長のリコールなどを行えるようになる。そのような地域に、中国人をはじめとする外国人が押し寄せるのは火を見るより明らかだ。外国人の増加は、根本的に地方行政が揺らぐ危険性をはらんでいるのである。

危機感を煽るつもりはない。だが、外国資本による不動産買収は、さまざまな危険性を予感させる。日本そのものの未来が危ういのである。(敬称略)



写真＝今も昔も、日本の国土防衛の要である対馬。韓国資本の土地買収に侵食されている。国の史跡に指定されている宗家の居城、金石城址。